

事務事業名	21278 消防事務費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	管理担当				
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	02	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成33年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員、臨時職員、消防協力者等表彰受賞者													
事業目的	消防関係機関との協力体制の確立、計画的な消防力の強化、各種消防諸問題の解決及び消防職員の資質の向上を目的とする。													
事業内容	消防業務の全般的な事業として、臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、消防業務に必要な物品購入・事務機器等の借用事務、職員昇任選考事務等の消防事務全体を総合的に所掌する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防事務全体を総合的に所掌する。		消防事務全体を総合的に所掌する。		消防事務全体を総合的に所掌する。	
事業費		9,200		9,988		9,532		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	起債	0		0		0		
	その他	0		328		283		
	一般財源	9,200		9,660		9,249		
人件費		6,069.36		6,069.36		6,069.36		
投入 人員	常勤職員	0.88人		0.88人		0.88人		
	非常勤職員	0.22人		0.22人		0.22人		
事業費+人件費		15,269		16,057		15,601		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	年間の需用費	千円	需用費決算額		947	873	887
						861	851	—
	活動②	昇任選考	回	副主幹昇任選考・消防士長試験等(計)		5	5	5
						5	5	—
	成果①	職員一人当たりの需用費	千円	需用費決算額÷職員数		6.8	6.2	6.3
					6.1	6.1	—	
成果②	昇任選考受考率	%	受考者数÷該当者数		100	100	100	
					98	98	—	
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 効率的に執行されている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 必要不可欠な事業であることから、経費を抑え事業を実施できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要最小限で事務を実施できるよう精査を実施。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 事業を実施しながらも、常に精査を実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 消防体制の充実のためには現状の水準維持が必要。
今後の取組方針	臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、消防業務に必要な物品購入・事務機器等の借用事務、職員昇任選考事務等の費用で現状の水準を維持したい。

事務事業名	7188 消防委員会費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	03	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	昭和57年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	戸田市消防委員会条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、消防職員、消防団員												
事業目的	本市における消防の十分な発展に資し、以って消防行政の円滑な運営を図る。												
事業内容	市長の諮問に応じ、消防力の整備に関する事項、消防施設の改善に関する事項、消防職員及び消防団員の服務並びに待遇に関する事項等について審議する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		304	317	321	321	321	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	304	317	321	321	321	
	人件費		1,310.43	1,310.43	1,310.43	1,310.43	1,310.43	
	投入 人員	常勤職員	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費		1,614	1,627	1,631	1,631	1,631		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	委員会開催回数	回	条例改正等の重要審議が 必要となった場合に開催	2	2	3	
					2	3	-	
	成果 ①	審議案件数	件	条例改正等の重要審議案 件数	5	2	2	
					5	3	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市消防団条例の一部改正及び戸田市消防手数料条例の一部改正について審議を行い、且つ戸田市消防団条例に関しては2回の会議において審議を行うこととなった。 また、委員会も3回開催し目標を上回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> <判断理由> 学識経験者を含めた会議を実施したことで、施策目標達成に有意義であった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> <判断理由> 必要最低限の費用弁償により実施することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> <判断理由> 学識経験者の委員会であり、どの案件も滞りなく事業を行えた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> <判断理由> 必要に応じた会議の開催であり、また、会議開催日の調整を事前に行っていることから委員への負担はないと考える。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学識経験者等の外部からの意見を取り入れることにより、公正・公平な審議がされ、消防体制の充実に貢献していくと考える。
今後の取組方針	消防体制の充実に向け、継続的に多角的な意見を取り入れる。

事務事業名	7189 消防職員厚生事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	04	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成33年度													
根拠法令 通達等	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 地方公務員法（昭和25年法律第261号） 戸田市消防衛生管理規程					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防吏員で、深夜勤務従事者・救急業務従事者、その他の消防吏員。													
事業目的	活力のある快適な職場環境を形成するとともに、職員の健康管理及び疾病の予防早期発見及び各種予防接種。													
事業内容	深夜勤務従事者・救急業務従事者・その他の消防吏員の健康診断及び産業医による健康相談等。各種予防接種。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		・消防職員厚生事業 ・防火衣更新		・消防職員厚生事業 ・防火衣更新	・消防職員厚生事業 ・防火衣更新	・消防職員厚生事業	・消防職員厚生事業
事業費			25,694	25,161	25,161	17,837	17,837	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		25,694	25,161	25,161	17,837	17,837	
人件費			1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
投入 人員	常勤職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			27,073	26,540	26,540	19,216	19,216	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	健康診断開催回数	回			1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	受診者数	人			120	120	120
	成果②	非受診者数	人	健康診断を受診しなかった人数		0	0	0
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 目標数開催し、対象者全員が受診することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> <判断理由> 健康診断を基本に産業医からのフィードバックや個人相談及び健康への注意喚起を実施し、消防組織の維持管理に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> <判断理由> 予算化されている経費の中で検討し精査を実施した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> <判断理由> 対象職員が全員受診できるように実施日を工夫し調整することができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> <判断理由> 職員の健康診断を実施することにより、組織体制を整え、管理することができた。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 予算の削減がなされている中、消防体制の充実のために必要な事業であり、現状による継続が必要である。
今後の取組方針	組織内の異動や新規採用、入校による新たな有資格者の増減により目標の健康診断受診者の人数は増減が考えられるが、毎年度予算編成の段階から前年度の事業の見直しを図り、安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組んで行く。 安心して安全に暮らせるまちづくりに取り組むため、平成29年度から平成31年度にかけて防火衣更新を行っていく。

事務事業名	7190 消防職員研修事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	管理担当				
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	05	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									● 対象 ○ 対象外	
分野	01	消防・救急										
施策	28	消防体制の充実										
事業期間	平成17年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、救急救命士法、労働安全衛生法、道路交通法、消防法施行令等				関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	消防職員											
事業目的	複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の養成を図る。											
事業内容	救急救命士養成所における資格取得のための専門知識・技術の習得と国家試験の受験及び再教育講習の受講 消防学校・大学校における基礎的知識・技術の習得（初任科）及び専門知識・技術の習得（専科教育課程） 消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (国・県・財団等)											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		9,251	9,084	11,000	11,000	11,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,251	9,084	11,000	11,000	11,000	
	人件費		1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
事業費+人件費		10,630	10,463	12,379	12,379	12,379		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	入校・受講者・救急救命士教育研修数	人	研修等の受講者数		70 100	84 84	96 -
	活動②							-
	成果①	救急救命士資格取得者数	人	国家資格取得者総数 (救急救命士)		42 42	45 45	46 -
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 研修受講者数は計画どおり実施済 平成29年度入校・受講者・救急救命士教育研修内訳は消防大学校1名、消防学校入校15名、救急救命士教育53名、消防技能講習15名							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 施策達成のため、今後も救命士養成をはじめとした各種養成を図る。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 平成31年度より4箇年にて救命士養成が予定されていることから、事業費の増加が見込まれる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 初任的基礎教育から指導者向け研修と幅広く実施し、各種事業に生かされている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 限られた財源の中、中長期的な経費も見据え事業展開をし、年度ごとに偏った予算とならないよう工夫している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の養成を図ることは消防体制の充実には不可欠である。また、現在の技術、知識を維持するために持続的に教育（生涯教育）は必要不可欠と考える。
今後の取組方針	より多くの職員に専門的かつ高度な知識、技能を身につける機会（研修の受講等）を与える。

事務事業名	21279 消防管理費														
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	06	01	記入日	平成30年05月29日	
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01	06	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成17年度～平成33年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防職員	
事業目的	消防庁舎の各施設が本来の機能を発揮し事業を順調に実施するために、庁舎内外の職場環境問題や周辺対策を含めて全体的に施設全般の管理を行う	
事業内容	①消防施設に関する各種業務委託等 ②消防施設の維持管理 ③消防資機材等の維持管理 ④各種光熱費の支払い等	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)
	事業内容		消防管理費 公有財産購入	消防管理費	消防管理費	消防管理費	消防管理費
	事業費		240,045	66,963	49,166	49,166	49,166
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		240,045	66,963	49,166	49,166	49,166
	人件費		1,517.34	1,517.34	1,517.34	1,517.34	1,517.34
	投入 人員	常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		241,562	68,480	50,683	50,683	50,683	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 業務委託実施状況	%	契約数÷当初契約予定数	100	100	100
					100	93	-
	成果	① 施設修繕数	件	目標値は当初予算時の修繕数	10	10	10
					18	15	-
成果	②					-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標である業務委託実施状況については予定通り実施できた。 平成29年度においては施設修繕数が15件発生し施設劣化が見受けられる。消防活動に影響を与えないよう、常に劣化状況を確認し、改修について早めの対応を実施していきたい。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 消防庁舎及び消防団施設については、災害拠点であることから計画的に維持管理を実施できており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防管理費については、予算が削減されている中においても施設修繕等が必要なため、毎年度に修繕費を平準化するよう適正に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 平成29・30年度にかけ冷却塔交換及び冷温水発生器オーバーホール修繕を実施し単年度予算に負荷をかけない事業手法が実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 上記でも記載のとおり、施設修繕費は老朽化が進むにつれ、毎年度修繕費負担が増加していく傾向であるが、大規模な修繕については複数年度に事業を分散し、単年度の過度な費用負担を回避し適正に事業が展開されている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特記事項無し
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 消防の庁舎管理等については主として委託業務であるが、見直しも図られており事業としては現状の状況で継続するものとした。
今後の取組方針	庁舎管理については、定期的に（四半期ごと）に各施設の現地確認を行い、劣化が軽微なうちに修理を実施し消防業務に支障を生じないよう事業をすすめていきたい。

事務事業名	21282 警防活動費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	管理担当				
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	09	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	01	09	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	消防法組織法第1条、第14条の2 消防法第1条、第2条第8項、第4条、第9条の2、第16条の2、第23条2、第28条第31条～第35条2 火災予防条例23条、第44条～第47条				関連計画 施政方針		迅速で円滑な消防活動により、生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住在勤者												
事業目的	各種災害の発災時に対し、その施設及び人員を活用して生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。												
事業内容	水火災及び地震等の災害時における消火及び救急、救助活動並びに水防活動等の消防活動												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	警防活動費							
	事業費		4,716	6,098	4,904	4,904	4,904	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,716	6,098	4,904	4,904	4,904	
	人件費		1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		6,095	7,477	6,283	6,283	6,283		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	空気呼吸器等容器検査等実施状況	%	予算執行額÷当初予算額		90	90	90
	活動②					91	75	—
	成果①	火災による死傷者の割合	%	火災による死傷者数÷火災件数		4	4	4
	成果②					11.1	21.2	—
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 空気呼吸器等容器検査等実施状況は予定通り実施したが、予算積算の精査が不足し実績数値は目標を達成できず。次年度以降は予算積算を執行経費に見合ったものとするか、指標を変更するか検討を要す 火災による死傷者の割合増加について、前年比火災件数が22%増加したことも増加の一因である。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防体制を維持するため、資器材整備等を行う事業であることから施策遂行に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 資器材等の調達にあたっては、入札や複数事業者からの見積徴取を実施しており適正な事業費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 計画的に保守点検を実施していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 資器材の更新にあっても長期的な計画をたて実施しており、負担の適正化を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 予算の削減がなされている中で、各種災害の発生時に市内在住者や通勤者の生命、身体、財産を保護するために消防活動や資器材の充実を図る必要があり、継続して被害の軽減にあたる。
今後の取組方針	多種多様化する災害や、東日本大震災のような甚大自然災害の発災がいつあってもおかしくない状態で、更なる消防体制の充実や資器材の拡充が必要であり、計画的に取り組む必要がある。

事務事業名	33084 大規模災害用対応資器材整備事業													
担当組織	消防本部				警防課				担当	警防救急担当				
組織コード	H30 H29	52 52	01 01	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	09 09	01 01	01 01	09 09	02 02	記入日	平成30年05月28日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成22年度～												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	大規模災害等で被災した市民及びその災害の救助、救急活動している消防隊員												
事業目的	大規模災害時や多数傷病者発生時などに対応する資器材を整備し、各種災害への迅速な対応を図るとともに市民の安全を確保する。												
事業内容	平成30年度整備予定 水害用ボート・船外機1艇、可搬ポンプ1台、マット型空気ジャッキ更新 平成31年度整備予定 水害用ボート・船外機1艇更新												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		エアテント1張、可搬ポンプ1台、ゴムボート1艇		可搬ポンプ1台、ゴムボート1艇、マット型空気ジャ	ゴムボート1艇		
事業費			4,465	6,668	2,350	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,465	6,668	2,350	0	0	
人件費			2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	
投入 人員	常勤職員		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員		0人	0人	0.05人	0人	0人	
事業費+人件費			6,879	9,082	4,764	2,414	2,414	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	大規模災害関連訓練	回	災害を想定しての実践訓練回数		4	4	4
	活動②					3	4	-
	成果①	大規模災害関連訓練参加人員	人	災害を想定しての実践訓練		150	150	100
	成果②					102	110	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 計画どおり訓練を実施できた。訓練参加人員は目標に達しなかったが、訓練規模や内容によって適正な人員で実践的で有効な訓練が実施できた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 整備した資機材を活用した各種訓練を実施し、大規模災害に対応できる消防体制を整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資器材の整備は更新計画に基づき実施している他、資器材の仕様も毎年見直しを実施している。訓練参加人員は超過勤務手当が発生しないように調整して実施しているため人件費が抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 各種大規模災害を想定した訓練は近隣市や関係機関と合同で実施するなど、実災害における関係機関との連携強化も視野に入れて実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 大規模災害発生時の対応力強化は市民の安心・安全を守るものであるため適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	近隣市や関係機関との連携を重視した訓練を計画した。
見直しの効果	大規模な災害が発生し、近隣市から受援を受けた場合の連携訓練を通じ、近隣市との連携強化を図ることが出来た。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 老朽化した大規模災害用対応資機材の更新は消防活動を維持するうえで不可欠であり、各種災害に対応する訓練の実施は、消防の対応力強化につながるため継続して実施していく。
今後の取組方針	更新後30年を経過した可搬ポンプや水害用ゴムボート・船外機の更新計画は、平成31年度の水害用ゴムボート・船外機の更新をもって一時完了する。

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	庶務担当 副主幹		
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	02	01	01	記入日	平成30年06月06日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成17年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防団及び全消防団員	
事業目的	地域に密着した消防団として、災害発生時の初動対応や防災リーダーとして大きな役割を果たすため、地域の消防力の充実強化を図る。	
事業内容	・ 団員報酬、費用弁償等支給 ・ 分団運営交付金の交付 ・ 消防団活性化事業等の実施	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施					
事業費			16,452	16,159	18,644	18,644	18,644	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		16,452	16,159	18,644	18,644	18,644	
人件費			0	0	3,517.47	3,517.47	3,517.47	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.51人	0.51人	0.51人	
	非常勤職員		0人	0人	0.11人	0.51人	0.51人	
事業費+人件費			16,452	16,159	22,161	22,161	22,161	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	火災予防運動・訓練	回	実施回数		50	55	60
	活動②	消防団員募集活動	回	実施回数		8	8	8
	成果①	消防団員の火災出動率	%	火災出動人員÷出動分団実員		70	70	70
	成果②	入団員数	人	年度入団者数		33	35	—
						10	10	10
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 団員への負担に配慮しながら必要な訓練や火災予防広報、新規消防団員の募集活動を実施し、毎年、入団者を確保できている						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害発生時や防災訓練における消防団の活動は、地域住民の安心安全を守るものであり、貢献度は高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 過去実績等も考慮しており、精査は十分に行われている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生業を持ちながらの消防団活動のため、訓練等の計画にあっては負担がかからないように計画するなど、適正に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づく手当の支給であり、受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	とくになし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 災害が発生した場合や防災訓練など、地域に密着した消防団員の存在は、地域住民に安心を与えるものであり、また、消防署との連携した活動は必要不可欠であるため、現状で継続するものである。
今後の取組方針	消防団員の負担軽減のため、訓練等への参加方法などのあり方を検討し、また、消防団員確保に向けて募集活動を実施していく。

事務事業名	7197 消防団厚生事業														
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	庶務担当 副主幹			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	02	02	01	記入日	平成29年06月06日	
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	02	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成14年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	消防組織法 戸田市消防団条例 戸田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防団員	
事業目的	消防団員及び消防団員の家族に対する福利厚生を目的とする。	
事業内容	消防団員退職報償金、消防団員被服、消防団員健康診断、消防団員家族交流会	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		団員被服、健康診断、消防団員家族交流会					
事業費			8,542	8,030	7,792	7,792	7,792	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	979	689	689	0	
	一般財源		8,542	7,051	7,103	7,103	7,792	
人件費			0	0	1,517.34	1,517.34	1,517.34	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.22人	0.22人	0.22人	
	非常勤職員		0人	0人	0.04人	0.22人	0.22人	
事業費+人件費			8,542	8,030	9,309	9,309	9,309	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	消防団員家族交流会実施回数	回	実施回数		1	1	1
	活動②	消防団員健康診断実施回数	回	実施回数		1	1	—
	成果①	消防団員家族交流会参加者数	人	参加人員		124	124	124
	成果②	消防団員健康診断実施者数	人	受診者数		87	58	—
						101	107	108
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動及び成果の目標に達したことで、消防団活動の充実が期待できる。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防団活動における健康管理は重要であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 適宜精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 団員からも意見を募るなど、適宜改善している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 団員への負担は無いものとする。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昨年度、消防団員家族交流会を市内で開催したため、今年度においては県外での交流会を実施した。
見直しの効果	消防団員の家族の理解がより深まった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> ボランティアである消防団員を確保・維持するには健康診断を始めとする厚生事業の充実が重要である。また、活動等に対する家族の理解も重要であるため、引き続き家族交流会の実施を継続する。
今後の取組方針	消防団員が安心・安全に活動できるよう環境整備の充実を継続する。

事務事業名	7198 消防団管理事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課				担当	庶務担当				
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	02	03	01	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	09	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象	
分野	01	消防・救急									● 対象外	
施策	28	消防体制の充実										
事業期間	平成14年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	消防組織法 道路運送車両法				関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	消防団											
事業目的	各種災害に備え、消防団施設及び機材装備の充実を図る。											
事業内容	消防団施設、消防機材の維持管理及び消防車両の維持管理。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	消防団施設、消防機材維持管理及び消防車両維持管理					
	事業費	1,926	2,812	2,766	2,766	2,766	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,926	2,812	2,766	2,766	2,766
	人件費	0	0	1,034.55	1,034.55	1,034.55	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,926	2,812	3,801	3,801	3,801	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	消防車両の車検台数	台		4	3	4
					4	3	—
	成果①	消防車両の車検実施率	%		100	100	100
					100	100	—
	成果②						—
					—		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 消防車両の車検実施については計画とおり推移しています。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種災害に対して、常時出場体制がとられている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 適宜精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 消防車両の定期点検、車検などは出場に備え、重複することなく計画的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 道路運送法などにそって適正に実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 必要不可欠な資器材を保有し、必要な点検を実施しており、今後も現状で維持していく必要がある。
今後の取組方針	多様化する災害に備え、常に資器材の維持管理を徹底していく。

事務事業名	20721 消防職員人事事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年05月30日
	H29	52	01	00		H29	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成15年度～平成33年度													
根拠法令 通達等	戸田市消防職員の任用並びに初任給、昇格、昇給に関する規則					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員													
事業目的	市民の期待に応じていくためには、今以上に職員個々の資質・能力の向上が必要である。その要因として、業績を正しく評価し、生き生きとして職務を遂行できる職場環境を実現することを目的とする。													
事業内容	意欲的に仕事をする職員を積極的に上位職に登用するため昇任試験を実施する。この昇任試験は委託業務とし、論文や面接等により市職員に必要な基礎知識を再認識させる有効な機会として今後も継続していく。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
職員人事事業							
事業費	0	0	0	0	0		
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費	0	0	1,034.55	0	0		
投入人員							
常勤職員	0人	0人	0.15人	0人	0人		
非常勤職員	0人	0人	0.02人	0人	0人		
事業費+人件費	0	0	1,035	0	0		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	消防職員昇任試験回数	回	昇任選考及び昇任試験実施数	5	5	5
	活動②				5	5	-
	成果①	昇任試験受験者数	人	昇任選考及び昇任試験受験・受考者数	67	64	60
	成果②	昇任試験合格者	人	昇任選考及び昇任試験合格者数	61	57	-
					67	64	60
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 計画どおり実施し、各選考及び試験対象者がすべて基準に基づき評価され、その内24名が昇任昇格した。また、昇任昇格した職員はそれぞれの職責を果たすため鋭意努めている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	D：施策の目標達成への貢献度は低い。
	D	D	D	<判断理由> 人事事業であり施策貢献度は低い
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 副主幹選考は委託しているが、経費は妥当なものである
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公平公正を主眼とするため業務委託しており適正な事業手法である
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正であるとする

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昇任選考要綱一部改正を実施
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 対象者全員が選考に関する評価及び試験を受けており、適正に実施されている。また、各選考及び試験の機会により、それぞれが目標に向かいスキルアップが図られている。
今後の取組方針	試験制度による昇任選考については、経験や資格に伴う専門(消火、救助、救急)的なスキルを伸ばして行く重要な機会であり、組織の活性化、組織基盤を整える重要な施策として、引き続き人事に係る規則及び実施要綱に基づき適正に実施していく。

事務事業名	20723 消防団研修事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	庶務担当			
組織コード	H30	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	平成30年05月29日
	H29	52	01	00		H29	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成33年度													
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、消防組織法					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防団員													
事業目的	消防機関を取り巻く社会情勢の変遷に適切に対応していくため、消防に関する知識及び技能の習得並びに向上を目的とする。													
事業内容	消防学校及び消防大学校への入校、外来講師を招いた消防団員研修の実施等、分団長研修の実施													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (国・県・財団等)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防団研修事業					
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		0	0	413.82	413.82	413.82		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.06人	0.06人	0.06人		
	非常勤職員	0人	0人	0.02人	0.02人	0.02人		
事業費+人件費		0	0	414	414	414		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	入校者数(幹部教育)	人			1	1	2
		団員研修受講者数	人			1	2	-
	活動②	幹部教育修了者数	人			87	88	89
		団員研修受講率	%	受講者数÷団員数 71÷88		67	71	-
	成果①	幹部教育修了者数	人			30	32	32
団員研修受講率		%			30	30	-	
成果②	幹部教育修了者数	人			100	100	100	
	団員研修受講率	%			77	81	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 入校者、団員研修受講率いずれも増加傾向にある。しかし、団員研修については、目標の数値には、至っていない。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防団員の教育機関入校、研修を実施することにより、消防に関する知識・技術の習得がなされ施策の目標に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 負担金等により支出されており、経費は精査されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 計画に基づき積極的に実施しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 入団年月日を基本として、教育機関入校等の機会を作ることで適正化を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 消防団員の研修は、消防団活動時における団員の安全を確保するために必要なものであり、また、地域防災力の中核としてその役割を果たすため縮小することなくしっかりと継続していかなければならない。
今後の取組方針	消防団員は災害発生時は消防職員と同様に昼夜を問わず活動を行う。安全管理を主眼としながら、より、技術、知識の向上が図れるように計画していく。

事務事業名	7195 緊急援助活動費													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	H30	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	01	10	01	記入日	平成30年05月28日
	H29	52	05	00		H29	01	09	01	01	10	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成16年度～													
根拠法令 通達等	消防組織法第44条、45条					関連計画 施政方針		戸田市緊急消防援助隊応援出場基準、戸田市消防受援計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	全国民													
事業目的	東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模災害等発災時に備え、非常食及び割当資器材等を整備することにより、迅速かつ適切な初動体制を整え職務遂行にあたるものである。													
事業内容	当市においては、緊急消防援助隊の後方支援小隊2隊、特殊装備小隊1隊、消火小隊2隊、救急小隊1隊の合計6隊6台22名の登録をしており、大規模災害等発災時には、消防庁長官の出場要請を受け出動し、消防活動に従事する。平成30年度は消火小隊1隊を新規に増隊登録した。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
緊急援助活動費						
事業費	4,117	495	438	438	438	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,117	495	438	438	438
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	6,186	2,564	2,507	2,507	2,507	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	緊急消防援助隊出動要請件数	件		0	0
	活動②				0	-
	成果①	緊急消防援助隊出動実績件数	件		0	0
	成果②				0	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 緊急消防援助隊の出動要請に該当する大災害が発生しなかったことから活動・成果とも達成している。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 平成29年度は災害出動要請を要する災害が発生しなかったが、関東ブロック合同訓練等に参加するとともに、必要資器材を整備するなど、大規模災害発生時の出場体制を強化している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 緊急消防援助隊登録隊数の増加による必要資器材の整備であるため適正である。また、災害出動に係る経費は全て国の負担である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 緊急消防援助隊としての出動に必要な資器材の整備の他、出動に係る食料は全て台帳管理し出動体制を整えている。また、出動時の活動が円滑に行われるように関東ブロック合同訓練に積極的に参加し他市との連携強化に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 緊急消防援助隊は、全国の被災地に対する消防の応援活動部隊であることから、応援のみならず受援を受ける立場にもなるので公平である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 現在、関東直下型地震や東南海地震など懸念されており、緊急消防援助隊の要請を受ける大規模災害は、いつ発生するか解らない現状であることから、今後も出動体制の整備を進めて行くことが必要である。
今後の取組方針	平成29年度は、後方支援部隊を1隊増隊登録した。平成30年度は消火小隊を1隊新規登録するなど、緊急消防援助隊としての出動体制の充実強化を図っていく。

事務事業名	7199 消防維持管理費													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	H30	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	03	01	01	記入日	平成30年05月28日
	H29	52	05	00		H29	01	09	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成16年度～	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防職員全体と一般の市民	
事業目的	消防車両の点検と消防水利の維持管理を実施。市民の身体、生命、財産を各種災害から守るための事業として不可欠である。	
事業内容	法令に基づく車両点検及び消防水利の設置、更新、修繕等、適切な維持管理を行う。なお、平成28年度より消防維持管理費については警防課所管に変更され、併せて消防庁倉に係る施設修繕費分の経費については、中事業9. 1. 1. 6. 1消防管理費にて実施することとなる。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		27,418	31,316	26,611	26,611	26,611	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		27,418	31,316	26,611	26,611	26,611	
	人件費		2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		29,487	33,385	28,680	28,680	28,680		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 車両点検実施数	回	車検、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月、エンジンオイル(設置、改良、修繕)		118	115	117
		② 消火栓整備予定数	箇所			114	115	-
	成果	① 車両点検実施率	%	車両法定点検実施数÷車両法定点検必要数		23	17	17
		② 消火栓整備実施率	%	消火栓整備実施数÷消火栓整備実施予定数		29	15	-
						100	100	100
					97	100	-	
					100	100	100	
					126	88	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 消防車両の点検については必要な法定点検はすべて実施した。消火栓整備は、水道管整備事業の計画変更等により当初の実施計画を達成できなかったが必要な消火栓整備は実施できた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 消防活動を遂行する上で消防車両や消防水利の維持管理は必要不可欠であるため施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法定点検や、水道事業計画に沿って実施しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 日常点検や法定点検を実施することで消防車両を常に良好な状態で維持管理している。消防水利は年計画の他、消防水利点検時に発見された異常箇所の緊急修繕を実施し維持管理に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防車両や消防水利の維持管理は、市民の安全・安心な暮らしを守る消防活動上必要不可欠なものである。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水道事業の計画変更に伴い計画中止路線が発生したため、負担金の未執行分から既存消火栓の異常箇所を緊急度で判断し修繕を実施した。
見直しの効果	老朽化消火栓の整備が進んだ。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 消防車両や消防水利を常に良好な状態で維持管理することは消防活動上不可欠なため継続する。
今後の取組方針	消防活動を支持するため計画的に維持管理に努める。工業用水を利用した消火栓は老朽化が激しく修繕が難しいことから、今後計画的に廃止し、市の水道管へ移設していく。

事務事業名	7467 消防車両の整備事業													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	H30	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	03	02	01	記入日	平成30年05月28日
	H29	52	05	00		H29	01	09	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象		
分野	01	消防・救急										○ 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成14年度～													
根拠法令 通達等	消防組織法第8条、第37条及び消防力の整備指針					関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 消防車両更新計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民													
事業目的	戸田市消防車両更新計画に基づき、消防、救急車両の更新整備を図る。													
事業内容	平成29年度更新車両 ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1台・資器材搬送車 1台・15m級はしご付消防自動車オーバーホール修繕 平成30年度更新予定車両 ・高規格救急自動車、高度救命処置用資機材													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	更新車両(水槽2、西部積載1)		梯子1オーバーホール(H30~31)、更新車両(救急車)	更新車両(救急車)梯子1オーバーホール(30~31)	更新車両(救急車、消防団車)	更新車両(査察車、消防団車)梯子2オーバーホール(33~34)	
	事業費	90,116	31,630	65,000	58,000	58,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	90,116	31,630	65,000	58,000	58,000	
	人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費	92,185	33,699	67,069	60,069	60,069	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	老朽化車両更新台数	台	戸田市第4次総合振興計画に伴い実施	1	2	1
	活動②				1	2	-
	成果①	老朽化車両更新実施率	%	更新実施車両数÷更新予定車両数	100	100	100
	成果②				100	100	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 老朽化した車両を更新することにより、老朽化に伴う重大な故障を未然に防止している。環境負荷の低い消防車両導入で環境保全貢献にも寄与した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 老朽化した消防車両を最新の車両に更新することで、消防力が充実強化されるので施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	B	A	<判断理由> 平成29年度更新の水槽付消防ポンプ自動車は国庫補助金を獲得している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 平成27年度に車両更新計画の見直しを実施し、財政状況も鑑みながら更新をしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 老朽化した消防車両を更新整備していくことは、消防力を良好な状態で維持していくうえで必要不可欠である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	仕様書の見直しを実施した。
見直しの効果	装備及び作業効率が向上した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 車両更新計画に基づき継続して消防車両を整備していく。
今後の取組方針	車両更新計画に基づき車両を更新していくなかで、車両の整備記録や使用頻度等を考慮して、耐用年数が経過した車両であっても更新をせずに延伸を検討し、車両の整備を進めていく。

事務事業名	35744 デジタル通信システム整備事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	警防救急担当		
組織コード	H30	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	09	01	03	02	02	記入日	平成30年05月28日
	H29	52	05	00		H29	01	09	01	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成23年度～												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防法、「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について」総務省消防庁通知、埼玉県消防救急無線の広域化・共同化整備計画					関連計画 施政方針	電波法関係審査基準						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	災害発生時に市内在住者・在勤者等に対し迅速な消防活動を行う。												
事業目的	119番通報への迅速な対応及び災害現場での消防救急活動を円滑・迅速に行うための情報伝達の確保など消防活動の充実強化を図る。												
事業内容	消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適切な維持管理を実施し、119番通報から出動、現場活動終了に至るまでの安定した通信指令業務を確保する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		デジタル通信システム保守管理		デジタル通信システム保守管	デジタル通信システム保守管	デジタル通信システム保守管・指令装置部分更新	デジタル通信システム保守管
事業費			28,884	29,953	29,032	156,104	29,032	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		28,884	29,953	29,032	156,104	29,032	
人件費			2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	
投入 人員	常勤職員		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			31,298	32,367	31,446	158,518	31,446	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	救急車の現場到着までの所要時間	分	119番通報から現場到着までの平均所要時間		6.7	6.6	6.6
	活動②	デジタル通信システム保守点検	回	デジタル通信システム保守点検実施回数		12	12	12
	成果①	デジタル通信システム障害	回	指令業務に係る重大な障害発生回数		0	0	0
	成果②					0	0	—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> システムが安定稼働しているため、119番通報から現場到着までの平均所要時間も高いレベルで安定している。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害による被害を最小限に抑えるためには初動体制の強化が重要であり、高機能指令システムの安定稼働は、119番通報受信から出動までの時間短縮に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高機能消防指令センターシステムの保守管理は複数年契約により、一般的な保守点検費用の目安よりも費用を抑えたものとなっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 保守管理は365日24時間のサポート体制とし、不測の不具合が発生したとしても指令業務が滞らない体制を構築している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 119番受信業務は全ての市民を対象としている。高機能消防指令センターシステムの維持管理は市民の安全・安心を守るため必要不可欠である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 消防の心臓部ともいえる高機能消防通信指令センターの整備及び維持管理は、市民の安全安心な暮らしを守るために必要不可欠であることから、事業を継続していかなければならない。
今後の取組方針	平成32年度には更新から5年が経過することから電子部品等の部分更新が必要となる。

事務事業名	27603 消防施設整備事業													
担当組織	消防本部				警防課				担当		警防救急担当			
組織コード	H30	52	05	00	会計・款・項・目・大・中・小・事・業	H30	01	09	01	03	02	90	記入日	平成30年05月28日
	H29	52	05	00		H29	01	09	01	03	02	90		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象	
分野	01	消防・救急											● 対象外	
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成19年度～平成27年度													
根拠法令通達等	消防組織法第8条・消防法20条・消防水利の基準（消防庁告示）					関連計画 施政方針			戸田市第4次総合振興計画後期基本計画					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民在在在勤者の生命及び財産													
事業目的	大地震等大規模災害における同時多発火災時の消火栓使用不能時に、消防水利として消火活動に使用することを目的とし、耐震性防火貯水槽の設置が必要である。													
事業内容	平成21年度から新曽第一土地区画整理地内の公園予定地に耐震性防火貯水槽を設置、大地震等大規模火災時に対応できる消防水利を整備する。平成28年度以降は、候補地が確定していないことから事業については休止。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		平成29年度 執行額 (千円)	平成30年度 予算額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	平成32年度 計画額 (千円)	平成33年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入人員						
常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	0	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	設置数	基	耐震性防火貯水槽設置数			-
	活動②	設置数	基	消防水利消火栓の整備数			-
	成果①	耐震性を有している防火貯水槽等設置率(%)	%	市内現有数÷国の算定方法に基づく数			-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度以降について、耐震性防火貯水槽の設置候補地が確定していないことから一時事業を休止する。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 耐震性防火貯水槽については、新曽第一土地区画整理地内予定地が確定していないため、事業を一時休止する。
今後の取組方針	事業予定地が確定した場合、事業を復活したい。なお、既存の防火貯水槽の老朽化対策も併せて検討していく必要がある。